

2020年6月3日

厚生労働省保険局長
濱谷 浩樹 殿

日本病院団体協議会	議長	相澤孝夫
一般社団法人国立大学病院長会議	会長	横手幸太郎
独立行政法人国立病院機構	理事長	楠岡英雄
一般社団法人全国公私病院連盟	会長	邊見公雄
公益社団法人全国自治体病院協議会	会長	小熊 豊
公益社団法人全日本病院協会	会長	猪口雄二
独立行政法人地域医療機能推進機構	理事長	尾身 茂
一般社団法人地域包括ケア病棟協会	会長	仲井培雄
一般社団法人日本医療法人協会	会長	加納繁照
一般社団法人日本社会医療法人協議会	会長	西澤寛俊
一般社団法人日本私立医科大学協会	業務執行理事	小山信彌
公益社団法人日本精神科病院協会	会長	山崎 學
一般社団法人日本病院会	会長	相澤孝夫
一般社団法人日本慢性期医療協会	会長	武久洋三
一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	会長	斉藤正身
独立行政法人労働者健康安全機構	理事長	有賀 徹

新型コロナウイルス感染症への対応に係る診療報酬に関する要望書

新型コロナウイルス感染症患者を入院させている医療機関においては、人員配置、病床整備、感染リスクへの対策等、職員の多大な努力とともに多くの費用が必要となっている。また急性期・回復期・慢性期・精神科を問わずどの医療機関も地域医療を守るため、院内感染防止、発熱患者への対応を含め、日夜尽力しているのが現状である。

一方、新型コロナウイルス感染症患者が増加以降、病院収入が入院外来ともに減少しており、このままでは経営が立ちゆかなくなり、医療崩壊の危険性がかなり高まっている。先の新型コロナウイルス感染症重症者等に対する診療報酬上の様々な配慮はあったものの、困窮する病院にとっては十分とは言えず、各地域で診療体制を継続させるために、あらためて下記の事項を要望する。

記

1. コロナウイルス感染症受入れの有無にかかわらず、入院基本料、初再診料及び外来診療料の大幅な増額を強く要望する
2. 新型コロナウイルス感染症患者の入院、院内感染発生や院内感染防止策として行った休床・休棟の措置等で大幅に収入が減少した病院において、前年度の医療収入を基準とした診療報酬の概算請求を要望する
3. 新型コロナウイルス感染症対応が求められる当面の間の、医療従事者等の医療法・診療報酬上の配置基準の緩和措置の継続を要望する
4. 重症度・医療・看護必要度、在宅復帰率、データ提出加算の届出等の基準に関して経過措置期間の延長を要望する
5. 特定入院料算定病棟への入院において PCR 検査・抗原検査を含めた検査料の出来高算定を要望する
6. 新型コロナウイルス感染症対応が求められる当面の間の、観血的手術又は麻酔管理症例における診療報酬上の加算項目を要望する